

高岡市総合計画審議会 第1回にぎわい部会 会議要旨

日 時 令和7年10月8日（水）午後1時～午後2時30分

場 所 高岡市役所議会棟 第一委員会室

出席者 別紙のとおり

1 開会

2 市長政策部長あいさつ

《市長政策部長》

総合計画の策定にあたっては、第1回総会で諮問させていただいたとおり、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、「住みたいまち 高岡」を市民の皆様とともに築くため、委員の皆様方のお力添えをお願いしたい。

にぎわい部会では、少子化に伴う人口減少が加速化しており、地域経済の活性化や人材の確保が不可欠となっている中、地域産業の分野と交流・観光の分野が互いに好循環を生み出し、高岡の魅力を活かした持続可能な社会となる施策についてご議論をいただきたい。

3 部会委員の紹介

4 副部会長の指名について

＜菅野部会長より三宮委員を副部会長に指名＞

5 議事

(1) 各部会の検討分野について

(2) 各分野におけるめざすまちの姿実現のための基本方針について

《委員》

「1 (2) 産業基盤の整備・企業立地の推進」に、「設備投資などの緊急的な資金需要などに対する、円滑な資金供給制度」とあるが、緊急的な資金需要とはなにか。通常、設備投資は計画的・戦略的なものであり、「緊急的な」という表現に違和感を覚える。

《事務局》

「緊急的な」という表現は、昨今の不安定な経済情勢やコロナ、災害などの要因によって突発的に発生した設備投資だけでなく、運転資金の不足に陥った経営者への支援も含んでいる。円滑な資金供給のための資金供給制度を整備することで、設備投資と運転資金両面での緊急の資金需要に対する支援制度を複層的に設ける体制の推進を行うという趣旨である。

《委員》

この部会では、高岡の経済を力強く発展させるための柱となる基本方針を定めるものと考ええる。

立地条件は経済発展に大きな役割を占めている。物が集まり、散っていくハブのような場所には、基本的に人と物とお金が集まるものである。高岡市には新幹線や在来線、高速道路や港湾など、物流に必要な機能が揃っている。今後の地域経済の活性化を考えるにあたり、「物流の拠点」「ハブ」とし

ての観点を取り入れてはどうか。

《部会長》

物流は全国的な課題であり、運転手の不足という問題もある。大手の企業も富山県内を含め、地方でも物流拠点を整備するという戦略をとっている。高岡市は「交通の要」であり、交通インフラや立地を生かした、物流のハブという戦略は面白い着眼点である。

《事務局》

物流に着目した今回のご指摘は、深い議論をしてこなかった部分である。改めて高岡が物流に適した土地であるという視点を意識しながら、今後の企業誘致等の施策に取り組んで参りたい。

《委員》

「1 (1) ものづくり産業の強化」に、ものづくり産業の国内外への発信について記載があるが、高岡には魅力ある伝統産業があり、時代とともに400年間この技術が受け継がれてきたというストーリー性のある商品を海外に発信するとよいと考える。

高岡の伝統産業のファンの拡大を図るためにも、企業への市の方針の周知が必要である。企業に対して求めるものは、デザイナー等とコラボした新商品開発によるものづくり発信なのか、既存の商品の魅力発信なのか、何か具体的なイメージはあるか。

《事務局》

様々なパターンが想定される。市では新商品開発に対する補助制度を設けており、デザイナーと組んでユニークな商品が企画され、それをアメリカのバイヤーが購入したという実績がある。

令和5年度以降、販路拡大のための施策には重点的に取り組んでいる。米国中西部だけでなく、アジアも今後ターゲットとすることを検討している。各国の国民性や購買スタイルがあるため、デザインや商品についても、ターゲットをイメージした魅力発信に取り組んでいきたい。

《委員》

海外での販路拡大事業のネックとなる部分は、商品開発と海外の展示会に出すにあたっての費用面である。海外の展示会への出品や海外でのPRを希望する企業は非常に多い。市からの支援等あれば、高岡の未来のためにもなるのではないか。

《部会長》

最初に海外に出品する際の課題は認知度である。各企業名ではなく、「高岡」をネームバリューとして活用できる取り組みがあるとよい。

《委員》

「2 (3) 中心市街地のにぎわい創出」について、昨今ウォークアブルなまちづくりがキーワードとなってきたが、高岡市の取り組みは。

《事務局》

ウォーカブルなまちづくりに関して、中心市街地の活性化の取り組みとして、住民が徒歩で生活しやすい環境づくりを推進している。施策としては、開業支援が重要である。観光客も含めて、立ち寄ることのできる場所を増やす施策に取り組んでいるところである。

《委員》

海外において高岡で作られた器のストーリー性、質が非常に評価された。高岡の伝統産業を企業関係なく集められるような場があれば、海外販路開拓も進んでいくのではないかと。国内での高岡の技術力の認知度は高く、海外からの評価も高いが、海外での展示費用は莫大であり、何年も続けることは難しい。作品の製作に係る費用より、販路に乗せるための支援を強化すべきである。

《事務局》

販路に乗せるための支援については、事業者とも相談しながら必要な支援を具体化する取り組みが重要と考えている。今年度は、地域おこし協力隊と共同して事業者のマーケティング能力や英会話能力、海外での商習慣を学べる機会を展開しているところである。

《委員》

高岡の特長として、金沢市にも富山市にもアクセスがいい点が挙げられる。物流だけではなく、観光の拠点としても十分な発信を行うべきである。

《委員》

高岡市のよさを聞かれて迷うことがある。観光分野でも、他の地域への拠点を強みとするのはよいが、市内だけで完結するような観光パッケージが必要である。市が高岡の良さを市内外に発信しなければ、市民もアピールが難しい。

《部会長》

発信に関する施策に関しては指摘が多い分野である。高岡市は地域資源が豊富すぎるがゆえに何から発信すべきか迷ってしまう部分もあると思う。市民の立場からアピールに取り組むことは大切である。

《委員》

「2 魅力的な仕事と安心して働ける環境がある」において、若者や女性など、多様な人の働きやすい環境などを記載しているが、今後 10 年は団塊世代が介護を必要とする年齢となる時期である。特に女性にビジネスケアラー（働きながら介護する、働きながら育児をする人）が増えていくと思われる。企業がビジネスケアラーに対して、どのような制度を設置すべきか等、行政から経営者への働きかけを行うべきである。

「4 (3) 国内外に向けて発信力の強化」について、情報の発信者は全員に届いたと思いがちであるが、受信者は内容を理解していないということが多くある。発信の強化のみが取り上げられているが、受信する方法を学ぶ機会も必要である。デジタル世代はデジタルの情報は簡単に受け取れるが、フェイクニュースを受け取っている危険性が高く、高齢者は、デジタルの情報を受け取ることは不得意だ

が、地域の強力な人間関係によりフェイクニュースを受け取る危険性が低い。このような各年齢層の様々な強みを生かした受信の特徴についても注目すべきである。

《部会長》

育児中の従業員に対する取り組みはどの企業でも進んでいるが、介護中の従業員に対する取り組みはまだ進んでいない。市としての取り組みは。

《事務局》

企業への啓蒙という意味では、市や商工会議所、或いはハローワークがタイアップして様々なセミナーを企画、開催してきているところである。育児・介護中の従業員に対する支援というテーマの中では、事業事務の効率化についての内容が多かったが、ビジネスケアラーに対する支援や健康経営の推進等、従業員が働き続けていくことのできる企業経営に関する取り組みについても検討を進める。

《委員》

「2 魅力的な仕事と安心して働ける環境がある」に関連して、富山県の中学生在が毎年 400 人ほど県外の高校に進学しているとの話を聞いた。若者が転出する要因を正確にとらえなければ、対策も的を射たものとならない可能性がある。高岡に居住している理由や魅力、転出する要因について市はデータを持っているか。

《事務局》

総合計画を策定する際に市民アンケートを実施しており、今回も実施する予定である。アンケートで、必要なデータや市民の声を拾っていききたい。

《事務局》

現在、中学校 1 学年あたりの人数は県全体で約 8,000 名である。全国展開している通信制高校に進学する場合も 400 名に含まれているのではないかと推察する。また、富山県だけに限らず全国的にもスポーツの強豪校への進学等、中学生・高校生の県外進学が増えている。その状況を踏まえ、富山県や私立学校経営者も魅力ある高校教育の環境づくりについての検討を進めており、独自の魅力づくりや既存の学科にこだわらないカリキュラム編成に取り組んでいる。

《委員》

高岡市には、熱意をもってまちづくりや文化活動に取り組んでいる市民が多いように感じる。しかし、その活動を多くの市民は認識していない。行政や商工会議所は資金的な提供ではなく、プロモーションの支援や取り組みの紹介を行うことで、市民の連帯感の強化や市への愛着を育むことにもつながるのではないかな。

《委員》

高岡市には各所に様々な地域資源があるが、地元の住民でさえその地域資源を認識していない。その活かしきれていない地域資源を内外に PR することが重要ではないかな。

《事務局》

市内の文化財（国・県・市指定）は180ほどである。その全てをPRしきれているとは言えない現状である。本市としては、令和5年度より「たかおか解体新書」という取り組みを行っており、こどもやその保護者を対象としたスタンプラリーの実施により、文化財や高岡の伝統工芸、歴史について周知を図っているところである。

《委員》

農産物のブランド化について市の方向性は。

スマート農業に関する記載があるが、ある程度広い農地でなければ衛星を使用する大型の機械を取り入れることができない。そこにお金をかけることが難しい。

《事務局》

10月1日より販売を開始した「富山県 高岡米粉」の開発をJAいなばと共同で行った。今後は農産物を使用した商品の開発や今ある農産物の磨き上げを行っていく。また、農業の6次産業化への取り組みとして、昨年度より農業センターを活用した「農の広場」として、新規就農者との対話を行っており、出荷・生産にあたっての課題や新規の取り組みに関する情報交換を実施している。

スマート農業は担い手の確保という面もある。農業の経営者が高齢化により減少していく中で、農地の集積を図り、大区画化を行うことで、スマート農業を取り入れる環境づくりを行っていきたい。農業の効率化を図り、若者・女性が参画しやすい仕組みづくりを推進し、農業の担い手確保に努めたい。

《委員》

現在の農業人口は。また、市内には植物工場での野菜の生産に関するシステムの研究・開発を行っている企業がある。市内の空き工場を植物工場に転換する施策を行うとよいのではないかと。

《事務局》

農業センサスによると、農業経営体は2015年から2020年の5年間で約2割減少している。本市としては昨年度、後継者の有無を調査し、後継者のいない農地については、集約化を行うなどの方針を記載した地域計画を策定したところである。

《委員》

高岡市は総合計画や農林水産業振興プランにおいて「スマート農業技術導入率」をKPIとして定めているが、現状の達成率は80%とされている。農作業の内のごく一部にスマート農業技術を取り入れている農家を数に含めているのだと推察されるが、その指標は適切であるか検討すべきである。一部の作業のみをスマート化しても、農業で負担が大きい水管理や草刈りについてのスマート化は難しく、実際は農作業全体にかかる労力は削減されていないということを意識していただきたい。

《事務局》

農作業全体として目標をどう達成するかを考えるべきである。実効性のある指標設定を行いた

い。

《委員》

インバウンドや県外からの観光客に対しては、高岡にこだわりすぎず、富山県や立山、富山湾などを打ち出した広域的な観光戦略を検討するべきではないか。

《事務局》

欧米をはじめとしたインバウンドの観光客は、ストーリー性を求める傾向にある。観光施策においては、広域的な視点の中で歴史や食文化などをどのようなストーリーとして打ち出すのかを改めて検討する必要があると感じた。

《部会長》

事業承継に関する悩みを持つ事業所は多い。ビジネスサポートセンターについては、TASU との差別化と、中小企業の事業承継に関するサポートの実施を期待したい。

《部会長》

委員の皆様からいただいたご意見については、一旦、私に預からせていただき、修正が必要な箇所は修正し、今後の総会に提出する案を作成させていただく。本日は長時間にわたりご審議いただき、感謝申し上げます。

6 閉会

(以上)